Osaka University Knowledge Archive

Title	民政党内閣と大阪財界（二）：井上準之助蔵相と経済的自由主義
Author(s)	滝口, 剛
Citation	阪大法学. 2009, 58(5), p. 1-19
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55021
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

論　説

民政党内閣と大阪財界（二）

――井上準之助蔵相と経済的自由主義――

滝　口　剛

はじめに
第一章　一九二〇年代日本における経済的自由主義と大阪財界
一　自由通商運動
（イ）自由通商協会の発足
（ロ）自由通商運動の理念（以上第五七巻第四号）
二　経済的自由主義と大阪
（イ）自由通商運動と大阪（以上本号）
第二章　民政党内閣の成立
第三章　民政党内閣と経済的自由主義
おわりに

（阪大法学）58（5-1）943〔2009.1〕

第一章　一九二〇年代日本における経済的自由主義と大阪財界

二　経済的自由主義と大阪

（イ）自由通商運動と大阪

自由通商協会の運動は、東京よりも大阪での活動が活発であった。一九二八年三月の自由通商協会日本連盟発足時、早くも連盟の仕事は主として対外及び対政府のものであるので本部は東京に置くが「東京の会員は寧ろ名のみにして熱少なき人多ければ大坂の如く活動の見込なきこと」が予測されるので、実質の仕事は大阪自由通商協会で担当することが了解されている。(1)

東京側の活動の中心であった上田貞次郎は七月、「大阪では、平生釟三郎、村田省蔵、岸本彦衛、田口八郎の外、大朝の和田、大毎の下田将美両経済部長が熱心である為大に活気があるが他の土地はあまり盛んではない。東京も顔触れは立派だが熱はあまりない」と記している。上田は、東京の協会は始め工業倶楽部内の日本経済連盟の事務所に託していたが、「経済連盟には、大橋、大川等の保護論者もあるので色々都合の悪い点が発見された」から、日本貿易協会内に一室を借りて志立鉄次郎の経済攻究会と同居することになったとも記している。(2) 財界活動の中心拠点であった日本経済連盟会（一九二二年設立）内では、大橋新太郎、大川平三郎ら保護貿易派におされたため事務所も移さざるを得なかったことがうかがえる。東京財界における運動への反感は、平生が大蔵省主税局長らから井上の大阪での演説を「心狂ひたるにあらずや」と批評するものさえあると聞かされていることからもわかる。(3) 保護貿易派の強い東京財界では、自由通商協会における井上の講演は好意的には受け取られなかったのである。しかも東京での活動の中心である上田と志立の実際的な影響力は限られていた。

この東京側の不振は、ある程度予想されたことではあった。一九二七年一一月準備段階において、平生は東京海上火災の各務鎌吉を訪れて協力を求めた。彼が「英国流にして自由主義、独立主義」の人物であったからである。しかし各務はその趣旨には賛成したものの、運動の先行きに対して次のような悲観的見通しを述べていた。「何分東京に於ては有力者と称するものの多数は三井、三菱、安田王国の臣属にして世間に向つて自己の独立せる意見を発表するの自由を有せざる」者であり、この三富豪も財を蓄積して「自己の勢力を張らんことに汲々として、夫がためには手段を択ばざるものなれば、利の乗ずべきあれば政府の行動に阿附し其大官に阿媚して業を営むを辞せざるものなれば、之れが経営に与かり其要衝にある者は自己の独立を持する能はず」。他方、「自力を以て世に立つ人」は「自己の獲利以外には何等の考慮を払ふことなく、国家の利弊の如きは彼等の眼中になく」、数人を除いて「工業倶楽部に出入し経済聯盟の member たるものも共に談ずるに足るべきものなければ」沈黙を守るのみであると述べた。(4)

特に三井、三菱、安田財閥の関係者は、発言の自由を持たず、かつ財閥関係の事業の多くは政府の保護を受けているためにこのような運動に参加できないと述べているところは注目される。これらの財閥は製鉄など政府の保護を受ける重工業部門をかかえていた。

一方大阪において自由通商運動が活発化した理由は何であろうか。その原因として第一に上田が指摘しているように、大阪側には熱心な活動家がいたこと、第二に大阪経済の特質を挙げることができる。第一と第二の点は関連しており、順に考察することとする。

まず上田の指摘通り、大阪での運動の活発化の一因として平生、村田、岸本、田口、和田、下田たちの活動があったことは間違いない。平生・村田は、大阪の財界人、岸本・田口は、鉄商・田口商店の関係者、和田・下田は在

阪有力新聞の経済記者であった。以下彼らの活動について概観すると同時に、大阪ロータリークラブのように財界や新聞を結びつけるネットワークにも言及する。

平生釟三郎と村田省蔵、岸本商店

特に平生と村田は大阪の実業界にネットワークを持つ財界人でありその役割は大きかった。平生は東京海上火災株式会社専務の地位を自ら退き、教育を通じて「社会奉仕」に力を入れるべく甲南学園理事長としてその経営に専念していた。したがってなお幾つかの関連する保険会社に関与していたものの、一九三三年川崎造船所社長に就任するまでは、平生は財界人としては比較的自由な立場にあった。また社交的で精力的な平生は、引退後も東京・関西圏の政財界に広い交友関係を保っていた。(5) 他方で平生の性格は八方美人からはほど遠く、物怖じせず自分の立場を鮮明にして、しばしば相手を論破しようとすることがあった。特に東京海上火災を退職してからの平生の立場はより自由なものになり、所信にもとづいて行動しやすくなっていた。

一九二〇年代の平生の政治経済的な立場は、自由主義の徹底を基盤とした社会改良主義であった。(6) 平生は、武藤山治が創設した実業同志会の熱烈な支持者であった。同党は政府による保護主義への反対、営業税撤廃、かなりラディカルな行財政整理を行って小さな政府を実現することなどを主張しており、平生はこれに共鳴していた。だが実業同志会は小政党の地位から脱することができず、武藤は田中内閣との間で協定を結び政友会との提携に踏み切ることになった。これに対して平生は徐々に自由通商運動に力をいれるようになってゆく。(7)

平生と自由通商運動との関わりは、一九二七年秋からである。(8) 当初「自由貿易協会」として構想された組織の創立相談会に参加した平生は、自由通商の理念に共感し、「日本の如き土地狭く人口多き国が自給自足主義を採用し

て独立せんとすることは不可能事なり。あらゆる衣食住の原料を他国に求めざればこの累加する人口をして生存せしむる能はざる国柄に於て、強て自給自足せんとすることは恰も鎖国時代に立戻らんとするもの」であると述べている。[9] 北米などとは異なって土地、資源の少ない割に人口が増加している日本は、自由通商によらなければ発展できないという考えはこの時期の平生の中心的信念となっていた。平生はまた、保護主義は自立心を失わせるとして、モラルの観点からも自由通商が重要であると考えていた。[10]

平生は、その後車中で鉄関税引き上げ反対の陳情に上京した岸本商店の岸本彦衛と関税政策と自由通商について談じて意気投合した。平生は、岸本の利害関係を承知しつつ「我国に原料を産出せざる製品の自給自足を計らんとすることは根本に謬れる経済否国家思想なり」など自由通商の必要性を説いた。平生の論は岸本の共感を呼び、年明けに設立予定の自由通商協会の「会頭」に就任してほしいと要請されている。[11] 年末に開かれた発起人会には村田、高柳松一郎、和田、土屋元作、田口商店関係者等とともに参加し、年明けの講演会の開会の辞を述べることを引き受けた。平生はその意気込みを「余は日本人中に蟠居せる自給自足の謬想を打破して通商自由が将来日本をして文化の恵沢に浴せしむる大理想なることを了解せしめ、政治の大方針を之に向けしめ、彼の鎖国時武断的政策を根本より改革することは今日の緊急事なることを確信するものなり」と記している。[12]

また平生は年明けに主唱者の一人として趣意書に名前を出すことを承諾した。平生が主唱者の一人にならなければならない理由として次のように言われている。大阪の知識階級の多数は「奉公人」であって主唱者として其名を出すことを好まない。独立の貿易商や工業家中にも自由貿易主義の主張者はあるが、自己の商業又は工業の擁護のため殊更に之を高調するものと誤解される恐れがあるので、敢然とこの自由主義を高調し得る人は平生を除いてほかにはない[13]と。同日平生は八代則彦（住友銀行専務）を訪れて自由通商の意義を説き、発起人となるよう勧誘した。

八代は共感しつつ「今や我国の財政は私的功利のために政治を弄べる政党員の左右するところとなり、有識の士にして真に国家を愛するの人は、たとえ心中憂慮するところあるも之を口にせず之を行に現はさず黙々として成行に従ひつつあるが、結局一革命を生ずるなきを保せず」と述べている。[14] 大阪でも企業組織に属する者が運動の先頭に立つのは難しく、比較的自由な立場にいた平生はこのような運動の先頭に立つのにうってつけであった。

一方村田は、この時大阪商船の重役（一九二〇年専務取締役、一九二九年副社長、一九三四年社長就任）であり、「大阪商船の前途は氏の才能才腕に俟つ所大なり」[15] と評される実力者となっていた。大阪商船は、多くの傍系企業を持ちまた人材を輩出して、その勢力は「商船系」と称された関西財界の一大勢力であった。この村田を意識して、上田は「大阪では此運動は鉄くさいといはれ、神戸では船会社の手先だといはれるそうだ」と[16]記している。貿易に関係の深い船会社と自由通商との相性がよかったのは当然であるが、単に利害関係だけで動いたわけではないであろう。[17] 村田は、自由通商の必要性について次のように論じている。「自分は長く海運界に居り自然我が外国貿易――日本を中心とした物資の国際移動――の盛衰と云ふが如きには人一倍注意しているわけであるが近来の如き外国貿易に障害を与へる政策が続いては邦家の為甚だ憂慮に堪えぬと考へている」。輸入超過を防止しなければならないという意見があるが、「我が国に於いて輸入超過を防ぐには輸入の抑制に非ずして寧ろ輸出の増進にある」。「原料の輸入も容易にできないでは輸出の増進する筈はない」。更にアメリカやインドの保護主義的傾向とヨーロッパにおける自由通商の動向に触れつつ「我が輸出貿易は其の輸出国に於ける関税政策に絶えず影響を受けて居る。而して之が影響をして我が国に有利ならしめんとせば我国が真先に自由通商たる新基調の下に関税の整理改廃を断行して隣国をして我々に追従せしむるに至らねばならぬ」と対外的な影響を含めて大局的に論じている。[18]

平生と村田は、ともに東京高等商業学校（後の一橋大学）出身で同窓会組織である如水会や後述する大阪ロータ

リークラブでも交友があった。

ただ設立当初の協会の主導権は、むしろ鉄鋼問屋岸本商店にあった。岸本商店は、その子会社日印通商を通じてインドから銑鉄を輸入し、投資も行う鉄の輸入商社であった。インドの鉄鋼業は安価で良質な銑鉄を供給し、日本市場でも強い競争力を持っていた。岸本商店はインド銑鉄輸入業者として、財閥系銑鉄企業およびカルテル組織である銑鉄協同組合と激しい競争を展開していた。日印通商は、インドからの銑鉄輸入にあたっては、全インドの輸出銑鉄三〇～四五％を占めるほどの力量を持っていたと言われる。[19] 保護関税が強化されればその営業が打撃を蒙るのは明らかであり、岸本商店は関税引き上げ反対運動の一環として自由通商運動を推進していた。

だがこの岸本商店関係者の主導権は、直接的な利害関係から離れて広く運動を進めようとする関係者の不満をひきおこすことになった。一九二八年七月、角野久造名誉幹事は平生に次のように訴えた。大体自由通商協会は、「鋼鉄関税の増率が自己事業の興廃に関する大問題」であるので「之を防止せんとして、百方苦心し又策を運らし」ている岸本商店の岸本彦衛や支配人の田口八郎が中心となって、志立、上田両名に談じ、又村田をかたらって発起したものである。その因縁から最初岸本商店に於て費用を支弁して来たが、其慣習が今日まで持続し、大阪自由通商協会の事業は「殆んど岸本商店の別働隊の事業の如き」内容を呈するに至った。金銭の支払は総て岸本商店が行い、田口が一切の事務処理を行った結果「協会に事務をとるものは恰も岸本商店の一店員の如き観ある」に至り編輯員の中には憤懣にたえず遂に辞表を提出するに至るものが出た。[20]

このような状態を知った平生は、協会は自主独立の機関でなければ将来の発展の妨げになると考え、村田と相談して、岸本商店からの援助は主として寄付の形をとることとし、会計処理などについて組織的に分離独立することをはかった。[21]

平生はまた運動を進める前提として、協会内に産業調査委員会を設け、その結果をパンフレットとして刊行することを企図した。「我が国の国情として通商自由が如何に我産業の発達の上に於て必要なるや」を事実をもって立証し、大衆を了解させることで運動をすすめようとしたのである。[22]

調査には大阪朝日、大阪毎日の経済部員が当たり、高野を主催者として、米雑穀及び製粉、鉄鋼及び鉄工業、綿糸布と毛織物及び人絹、普通工業、ガラス製紙、木材の五項目について調査することとした。平生は、ジュネーヴ国際会議などに出席した代議員の意見を羅列するよりも、過去における我が国の発達と関税の関係を事実により明示することが捷径であると考えていた。そうでなければ、ある種の事業家の利益を計らんとする政治家の「国産奨励とか自給自足とかいふ俗耳に入りやすき欺瞞」を打破できないと考えたからである。[23] その結果、後日調査結果が一連のパンフレットとして刊行されることになる。また機関誌が定期的に刊行され、その過程において村田と協力して、自らも拠出し財政的基盤を強化してゆく。

自由通商運動を調査活動に基づいて説得力のあるものにするために、高野の協力を仰いでその人脈を活用するとともに大阪朝日、大阪毎日の経済部を活用していたことは、自由通商運動の性格の一つの側面を表している。

大阪朝日新聞と大阪毎日新聞

自由通商運動の活性化には、在阪メディアとの連携が欠かせなかった。上田が指摘するように「大朝の和田、大毎の下田将美両経済部長が熱心」であることは重要な意味を持っていた。自由通商運動を広く宣伝する役目を担ったのは、大阪朝日、大阪毎日、時事新報であったからである。

和田信夫は大阪朝日入社後、ニューヨーク特派員、論説委員を経て一九二五年から経済部長となり、「六灘子」

の筆名で経済コラム「財界六感」に連日筆をふるっていた。和田は百虹事件後の大阪朝日の混乱を立て直した高原操編集局長を支え、三四年副主筆、三七年取締役となる。そのコラムは、経済政策の面では自由経済の徹底を主張すると同時に社会政策の関心を示していた。[24] 一方下田は、時事新報から一九二六年大阪毎日に転じ、経済部長となっていた。下田はその後大阪本社の編集主幹となることからわかるように、和田と同様、幹部の経済記者であった。[25] 下田は、大阪毎日連載の原稿をもとにした著書『世界経済の革新運動』（日本評論社、一九二八年）において、「新労使協調」と「通商自由の運動」にそれぞれかなりの頁を割き、「人類の幸福のために、国家の永遠の繁栄のために、通商自由の大運動よ、どこまでも根強く進め」（二二九～二三〇頁）と謳っている。和田や下田はまさに上田の提唱する「新自由主義」と重なった発想の元に執筆活動を展開していたと言えよう。このほか時事新報の土屋元作なども自由通商協会の設立に関係していた。

和田や下田が舞台とした大阪朝日、大阪毎日の勢いは、一九二〇年代に頂点に達していた。朝日、毎日は大阪で発刊されて部数を伸ばし、一九二四年一月には両紙とも百万部突破を宣言していた。[26] 同時に両紙は、東京に進出して、系列の「東京朝日」「東京日日」の発行部数を伸ばした。特に一九二四年の関東大震災後には、朝日、毎日の大阪系二紙が東京を制覇した。朝日、毎日の紙面は東京と大阪で異なっており、特に朝日の場合、満州事変以後までは、それぞれ東京朝日の編集長・緒方竹虎、大阪朝日の編集長・高原の元で編集が行われていた。[27] 東京の新聞紙も好意的ではあったが、特に自由通商運動はこれら在阪新聞社との結びつきが強かったのである。

大阪ロータリークラブ

大阪の自由通商運動の展開において、この時期彼ら財界人、新聞人を結びつける社会ネットワークがあったこと

は重要である。大阪クラブなども社交場となっていたが、特に一九二二年に創設された大阪ロータリークラブは彼らを日常的に結びつける上で無視できない役割を果たしていたと思われる。たとえば発足時における大阪ロータリークラブのチャーターメンバーは、浅井義嗣、江崎政忠、藤沼庄平、福島喜三次、長谷川銈五郎、平生釟三郎、星野行則、伊藤忠兵衛、片岡安、片岡直方、木村清、木間瀬策三、北田内蔵司、清瀬一郎、児玉一造、小林一三、前田松苗、村田省造、坂田幹太、関一、下村耕次郎、進藤嘉三郎、高原操、高石真五郎、八代則彦であった。[28] 政官財界以外に、高原（大阪朝日）、高石（大阪毎日）の名前があるのも注目される。大阪自由通商協会の主要メンバーは大阪ロータリークラブの活動にも熱心であり、平生、村田、伊藤、岸本は会長、副会長などをつとめている。[29] 特に村田やシカゴの本部に大阪の独立区を認めさせた平生が初期において果たした役割は大阪ロータリークラブの歴史においても特筆されている。[30]

初期の大阪ロータリークラブは、会員相互の懇親につとめ「国際的な楽しいクラブ」という印象を与えていた。[31] したがって会員相互はかなり親密であった。またスピーカーを招いて「例会卓話」を行い、意見や情報の交換を行っていた。[32] もちろん全てではないが、片岡、坂田、八代などロータリークラブ関係者の名が、しばしば平生たちの運動の協力者としてあがってくることから考えて、このネットワークが、自由通商運動に重要な意味を持ったことが推測される。

戦間期大阪経済と財界

大阪自由通商協会の活動が活性化した理由として、主要メンバーの活動だけではなく、一九二〇年代の大阪経済が比較的政府の保護を受けずに発達していた点を見落とすことは出来ない。たとえば下田将美は、「経済上から見

た大阪と東京」（一九三〇年）[33] において、大阪と東京の経済の特徴を比較して次のように述べている。

「生産の実力」「経済の動き」から見た場合、「東京と大阪と、どちらが力強いかといへば誰しもそれは大阪だと答へるに違いない」。「大阪は日本における生産と集散との中心地であって、東京はそれを消費する中心地になっているのだと評して差し支へはないのである。従って純経済の立場からみるならば、我が国の経済の中心は、いやでも関西の中核をなす大阪に止めをさゝねばならぬことになってゐるのである」。

しかし「計数上のうえから」見た場合、逆になっている。手形交換高の総計、会社数、資本総額では東京が大阪をうわまわっている。大阪で資本金一億以上のものは、住友合資、大阪商船、日本電力、阪神電鉄の四社にすぎないが、東京は比較にならぬほど多い。「もし単純に商取引の金額や、会社資本総額からばかり経済の大勢を律するならば、日本の経済の中心は東京であるといふ結論になるかも知れないのである」。

けれども「純粋な生産方面からの数字を辿ってみると、大阪には昭和三年に工場数は三万六百三十一工場があり、職工数からいっても十八万一千人を算してをる。生産物からいへば鉄鋼、綿糸紡、紡績をはじめとして主要工業製品の大きな部分が大阪から生み出されて、総額は弱小の工場を除外しても九億五千万円以上に上ってゐる。これは単に大阪市としての統計をもとにしたのであるが、この上にさらに付近の生産機関を合わせたならば、大阪が中心となって生み出す生産物の総額は実に莫大なるものであって、この点では到底東京は大阪に比肩することは出来ないのである」。

では「実力のある都大阪が何故に名実共に日本の経済の中心都市となっていないのであらうか」。それは「我国の経済が余りにも政治に禍されすぎてをるといふことである。否言葉をかへていへばわが国の財界は余りにも政府の力にたよりすぎ」ているからであると下田は言う。

過去において成功した事業の多くは、「政府の要路者にうまく取り入り、巧みにその保護を受けたものが即ち成功者となっているのである」。「政府に取入らうとすれば地方にをつては不利である。いやでも政治の中心地である東京に本拠を置かねばならならい。この関係から過去においていかに多くの会社銀行が東京に本店を置いて、政府との交渉に力点を強うしてをつたか」。それ故「東京の経済は政治と結びついた経済が多い」。それに対して大阪では「比較的に他力本願の考への少ないものが多い」。

下田は、自由通商運動が東京で不振で大阪で盛んな理由を、それぞれの経済的特質にもとめている。彼によれば、通商の自由を叫ぶことは「政府の保護要望とはまるで逆行した運動である。民衆といふものを意識し、消費者を考慮し、いかにして安い原料で、生産費の低い良いものを作り出さうかと考へるのでなければ、共鳴することの出来ない運動である」。もしも「事毎に保護を政府から求め、易きついて有利な道を求めようとする事業家」ならば「保護関税を賛美こそすれ、これを排撃する気にはなりやうがない」。「大阪の財人が一致して通商自由の運動に、熱心な参加をしているのは、一面において彼等自身が比較的政府の保護恩恵に浴せずに立ちうるがためである。これに反して東京の財界が通商自由運動に熱がないのは、東京の財人自身が政府の保護ばかり求めてをるものが多いからである」。

要するに、「大阪は実力をもって、自力本願で進みゆく経済である。東京は華やかではある。大がかりではある。しかし他力本願の経済である」。他方下田は、大阪の功利主義、実利主義故に「文化の花」において東京に著しく劣っているとも述べている。

下田が指摘するように第一次世界大戦後の大阪の工業生産額は東京を凌駕するようになり、その優位は戦時体制化が進む一九三〇年代半ばまで続いた。[34] また大阪や関西の企業が比較的政府の保護や指導によらず発展したことに

ついては、経営史研究者も「関西において創始された企業には、それが『上から』の近代化というかたちをとらないで、町人精神の系譜をひく『下から』の近代化の力強いパワーが底流していたことは興味深い」（作道洋太郎）[35]と述べている。戦後大阪商工会議所の会頭をつとめた杉道助の「大阪の実業人の間には政府の介入をきらう精神があり、商売の始末は自分らでやってみせる、との気概があった」[36]という回想も同趣旨である。

戦間期大阪は紡績業によって栄え「東洋のマンチェスター」と呼ばれた。東洋紡、大日本紡績、鐘紡、大阪合同紡績など日本を代表する紡績会社の大半が関西に本拠を置いていた。同時に機械工業などの産業も発達し、海運業や鉄道業、商業、金融業が総合的に展開していた。「近代の大阪が『東洋のマンチェスター』という別名を誇ったのは事実であるが、そこは単なる繊維工業都市ではなく、繊維以外にも機械をはじめとする多様な製造業が……商業・金融と有機的に連携しつつ高度の発展を遂げた場所となっていった」（阿部武司）[37]のである。特に第一次世界大戦期における工業の勃興とそれにともなう都市の発達と変貌は大きなものがあり、関一市長のもとで都市基盤整備が進み市域の拡張した大阪市は「大大阪」と呼ばれるようになっていた。[38]

大阪、神戸はまた貿易都市でもあった。戦前期の三大貿易港は、神戸港、横浜港、大阪港であり、輸出入総計では、第一位の神戸と第三位の大阪で全国の五〇％を超えていた。[39]

大阪港の貿易品の内訳は、輸出の第一位が綿織物（三九・五％）と断トツ一位で以下、綿織糸、機械類、人造絹織物、鉄製品と続き、輸入では、実綿及び操綿（二八・六％）がやはり断トツ一位で、以下順に羊毛、木材、採油原料、皮類となっていた（一九三七年時点）。[40]原料を輸入し、製品を輸出する大阪の産業が、自由通商運動の追い風になった（ただし、後述するように紡績業界は自由通商運動に必ずしも積極的ではなかった）。

以上東京と比べて大阪の自由通商運動が活発になった要因として、平生、村田を初めとする熱心な活動家がいた

こと、また新聞界を含めたネットワークが存在したことと同時に、大阪経済の政府からの相対的な自立性や加工貿易が盛んであったことが指摘できる。

ただし、大阪財界にも保護貿易の潮流は存在した。また政府との関係が深い産業も存在した。保護貿易論者の代表が、第一〇代大阪商工会議所会頭（一九二二～一九三四年）の稲畑勝太郎である。稲畑は、フランス留学中に化学と染色法を学び、帰国後化学染料を扱う稲畑商店を起こすと同時に、合成染料製造する会社の経営に携わっていた。第一次世界大戦中から日本政府は合成染料の保護を行い、そのもとで、日本の化学染料工業が発達しつつあった。[41] 稲畑が産業の保護の必要性を説いたのに対して、平生は鋭く反発した。一九二八年初頭に平生は、稲畑の「自給自足」論を読み、稲畑は公の立場からでなく自己が関連する企業のために保護関税を求めているとして、厳しく批判している。[42]

また特に一九一〇年代から二〇年代初頭において、大阪財界の一部は政友会との関係を深めた。一九二三年、大阪朝日が連載した「財閥から見た大阪」[43]では、京阪電鉄社長をしていた岡崎邦輔、阪神電鉄の監査役をしていた野田卯太郎、大阪商船の社長をした中橋徳五郎ら政友会幹部と大阪財界の関係がしばしば言及されている。住友財閥などは超然とすることができたが、関西で急速な発展をみせていた電鉄、電力関係の有力会社や各種取引所は、利権がからんで、中央政界との関係から自由ではなかった。

しかし、このような状況もやがて変化した。特に紡績業と綿関係の問屋・商社の台頭（「綿糸布団」、近江出身者が多かったため「江州系」などと呼ばれた）、営業税撤廃の運動を展開した大阪実業組合の活動が目立つようになった。「商船系」においても中橋の影響が薄れて勢力が分散し、かつ村田のような新世代が台頭していた。

大阪商業会議所でも、一級、二級の各組合員の勢力が入り乱れ、稲畑の会頭就任時にも、諸問題が紛糾した。こ

のような状況を「財閥から見た大阪」は「島徳（島徳蔵大阪株式取引所六代目理事長・筆者注）が政友会と結託して勝手な真似をする。武藤山治が商工党を組織してこんな手合いを駆逐しやうといふ。民本政治の世の中に官僚政府の諮問機関だった当時の其侭の組織で行かうとするのが抑も時代錯誤だ」と評した。(44)

稲畑は、副会頭の後三期にわたって大阪商工会議所（商工会議所法の改正により一九二八年三月から大阪商工会議所に改組）の会頭をつとめた。エコノミスト編集長佐藤善郎編『財界親分乾分物語』（白揚社、一九三四年）は、稲畑について手厳しく次のように評している。「取り立てて云ふ取り柄がどこにもない」が、ただ金をばらまいたために周囲に「比較的中小商工業者の代表者が蝟集し」三期も会頭を続けることができた。会頭になったおかげで貴族院議員にもなり「またその地位がある故に染料関税の高率保証もでき、年々多額の補助金も貰へて日本染料会社株の誇りも保持できた」（二五〇～二五一頁）。

また同書は「反稲畑系」の人物として片岡安（大阪工業会理事長）と栗本勇之助（一九二一～一九二三年に副会頭）をあげ、安宅弥吉副会頭、「綿業団」、高柳にも言及している。その背後には「目立たぬ大親分」がいるとして平生に言及し、「住友の小倉（正恒）や八代、野村財閥の野村徳七、あるひは昔の中橋徳五郎にも匹敵して大阪商工会議所と云ふより、大阪財界にフリーな大親分」であると評している。また安宅、村田、栗本はその代表的子分である。平生はポケットマネーで自由通商運動を推進している。平生が力を持つようになったのが、金解禁後のパニックに足腰たてなかった大阪財界の救済をやったためであり、平生の一番嫌いなのが稲畑であるとも述べている（二五八～二五九頁）。(45)

稲畑の会頭の地位は必ずしもその個人的な保護主義とは関係がないようである。ただ、反稲畑系として挙げられている名の多くが、自由通商運動や関税引き上げ反対運動に荷担した大阪財界人であることが注目される。

自由通商運動は大阪においても、あくまでも「運動」として存在し制度化、構造化されたものではなかったものの、やはり大阪経済に深く根ざしたものであったと言えよう。

大阪財界と自由通商運動の関係の深さは、田中内閣下の木材関税、鉄鋼関税引き上げ反対運動でもみられる。そこで次に鉄・木材関税引き上げ反対運動の展開を考察する。

【附記】本稿は二〇〇八年度文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である。

(1) 「平生日記」一九二八年三月一三日参照。

(2) 前掲『上田貞次郎日記　大正八年～昭和一五年』一九二八年七月二一日、一二三～一二四頁参照。

(3) 「平生日記」一九二八年六月一日参照。

(4) 「平生日記」一九二七年一一月二六日参照。

(5) 平生の人脈については、三島安雄「大正期における専門経営者の人脈形成――平生釟三郎の日記を通して――」『平生釟三郎とその時代』(甲南大学総合研究所、一九九一年)一〇～二九頁、杉原四郎「平生釟三郎と彼をめぐる人々」『平生釟三郎とその思想』(甲南大学総合研究所、一九九三年)五三～六五頁が詳しい。

(6) 主として一九三〇年代前半までの平生の社会哲学を検討した杉原四郎「平生釟三郎の経済思想」『平生釟三郎の日記に関する基礎的研究』(甲南大学総合研究所、一九八六年、三～二六頁)は、その三つの要素として、自由競争主義、社会改良主義、国民主義を指摘している。

(7) 拙稿前掲「実業同志会と大阪財界―武藤山治と平生釟三郎の関係を中心に」八九～一一九頁参照。

(8) 自由通商協会創設期の平生の活動については、杉原四郎「一九二八(昭和三)年の平生釟三郎」『平生釟三郎の総合的研究』(甲南大学総合研究所、一九八九年)四四～五二頁においても紹介されている。また平生の自由通商に対する考えを端的に述べたものとして、「余等ガ自由通商協会ヲ創立セシ理由」『拾芳』第一二号、一九二八年八月一日(安西敏三編・解題「〈資料〉平生釟三郎論説論考集：『拾芳』第一号～第一〇号より」『甲南法学』第三九巻第三・四号、

一九九九年、一五三～一六〇頁所収）がある。

(9) 「平生日記」一九二七年一一月二二日参照。

(10) 平生は門下生に対して、近年の「所謂文化教育」が、強きをくじき弱気を助ける「武士的魂」を失わせ、その結果「利己的観念は益熾になり」、さらに「何事にても他力を頼み他勢を利用して自己の利益を図らんとするの念」が強くなって、事業に於いても「政府の助勢を藉らんとするの念益熾んとなり」、政府も保護関税を高調するようになってきたと説いている。このようなことは「益日本人の自主自立心を失はしめ、卑屈惰弱に趨かしむるものなれば大に之を排斥せざるべからず」。この趣意を以て自由通商協会を設立したものであると平生は述べている（「平生日記」一九二八年五月二一日参照）。

(11) 「平生日記」一九二七年一二月二四日参照。

(12) 「平生日記」一九二七年一二月三一日参照。

(13) 「平生日記」一九二八年一月四日参照。

(14) 八代は「（政府は）関税収入を見込みて保護政策に賛ずるものなれば、この目的のためには財政整理の必要あり」と述べている。彼は政党政治の弊害への危機感と同時に、鉄関税引き上げについても「少数の事業家を救はんため重き負担を国民に与へ国民の生活を脅威するものなり」との認識を示した（「平生日記」一九二八年一月四日参照）。八代はその後活動の前面にたった様子はないが、自由通商協会日本連盟『月報』第一巻第三号（一九二八年一二月）でも、収益を目標とする関税を批判しているように、その考え方は近かった。

(15) 『大阪財界人物誌　増補版』（国勢協会、一九三一年）三〇六頁。

(16) 前掲『上田貞次郎日記　大正八年～昭和一五年』昭和三年七月二一日、一二四頁。

(17) 村田は、戦時中、第二次・第三次近衛文麿内閣の逓信大臣、駐フィリピン大使などを歴任し、戦後は日中貿易協定締結に熱意を示して日本国際貿易促進協会初代会長に就任している。この経歴からも一生を通じての通商と国際交流への情熱が感じられる。なお村田の人柄と生涯については『村田省藏追想録』（大阪商船、一九五九年）参照。

(18) 村田省蔵「通商政策の転回」（自由通商協会日本連盟『月報』第一巻第二号、一九二八年）五～六頁参照。

(19) 長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』（ミネルヴァ書房、一九八七年）一六四～一六六頁参照。

(20)「平生日記」一九二八年七月一二日参照。
(21)「平生日記」一九二八年八月三日参照。
(22)「平生日記」一九二八年八月二八日参照。
(23)「平生日記」一九二八年九月二四日参照。
(24) 和田については、後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ：大阪朝日新聞と近代中国』（みすず書房、一九八七年）四一一～四一六頁参照。
(25) 下田将美『今なら話せる』（毎日新聞社、一九五六年）三三七頁、毎日新聞百年史刊行委員会編『毎日新聞百年史』（毎日新聞社、一九七二年）二一三頁参照。
(26) 大阪本社販売百年史編集委員会編『朝日新聞販売百年史：大阪編』（朝日新聞大阪本社、一九七九年）三〇〇～三〇一頁参照。
(27) 駄場裕司『大新聞社：その人脈・金脈の研究』（はまの出版、一九九六年）一五四～一五八頁参照。
(28) 露口四郎編『大阪ロータリークラブ50年史』（大阪ロータリークラブ、一九七三年）一～二頁参照。
(29) 同前、一一五頁参照。
(30) 同前、三～五頁参照。
(31) 同前、四頁参照。
(32) 同前、一八九頁以下参照。
(33)『毎日年鑑』（大阪毎日新聞社・東京日日新聞社、一九三〇年）一三六～一四一頁所収。
(34) 大阪市立大学経済研究所編『データでみる大阪経済六〇年』（東京大学出版会、一九八九年）四二頁所収の「産業別生産額：戦前」の表からは、一九二六年の時点で、東京市の工業生産高が四億三千八百万円強であったのに対し、大阪市のそれは八億九千六百万円強と東京を大きく上回っていたことが確認できる。
(35) 作道洋太郎『関西企業経営史の研究』（御茶の水書房、一九九七年）二六六頁。なお反対に戦間期における中央財界と政界のネットワークについては、松浦正孝『財界の政治経済史：井上準之助・郷誠之助・池田成彬の時代』（東京大学出版会、二〇〇二年）参照。

(36) 杉道助「至誠十話（四）」『毎日新聞』（一九六三年、一一月五日）。
(37) 阿部武司『近代大阪経済史』（大阪大学出版会、二〇〇六年）七三頁。
(38) 第一次大戦期大阪の変貌については、芝村篤樹『日本近代都市の成立：一九二〇・三〇年代の大阪』（松籟社、一九九八年）第一章、第二章参照。
(39) 前掲『データでみる大阪経済六〇年』一四四頁参照。
(40) 同前、一四六頁参照。
(41) 稲畑の業績については、阿部前掲書一五六～一五八頁、高梨光司編著『稲畑勝太郎君伝』（稲畑勝太郎翁喜寿記念伝記編纂会、一九三八年）参照。
(42) 「平生日記」一九二八年一月四日、同七日参照。
(43) 「大阪朝日」紙上に、一九二三年三月一四日から連載された。以下『大朝』と略す。
(44) 「財閥から見た大阪　三八」（『大朝』一九二三年四月二九日）。
(45) 同書の記述は稲畑に厳しく、自由通商運動に好意的であり、大阪毎日関係の経済記者が書いたと思われる。